

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年11月01日

計画の名称	はだの 下水道防災事業計画（第3期）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）											
交付対象	秦野市											
計画の目標	下水道施設の耐震化、長寿命化及び浸水対策を図り、平常時から災害時の管渠及び水処理機能を確保し、災害に強い下水道施設の実現を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,873	A	2,873	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0%

番号	定量的指標の定義及び算定式	計画の成果目標（定量的指標）		定量的指標の現況値及び目標値	
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)	
1	下水道による都市浸水対策達成率を37%（R3）から38%（R7）に増加させる。 下水道による都市浸水対策達成率 浸水対策を実施した面積（896ha）計画面積（11ha）／浸水対策を実施すべき面積（2,405ha）	37%	37%	38%	
2	重要な拠点からの汚水を受ける管渠の耐震化率を89%（R3）から100%（R7）に増加させる。 重要な拠点からの汚水を受ける管渠の耐震化率 耐震化を実施した管渠延長（37km）計画延長（5km）／重要な拠点からの汚水を受ける管渠延長（42km）	89%	95%	100%	
3	処理場の耐震化率を0.0%（R3）から100%（R5）に増加させる。 処理場の耐震化率 耐震補強を実施した施設数（0箇所）計画施設数（1箇所）／耐震診断の結果、耐震補強が必要な施設数（1箇所）	0%	100%	100%	
4	処理場の改築更新実施率を17%（R3）から100%（R5）に増加させる。 処理場の改築更新実施率 改築更新を実施した機器数（13個）計画機器数（66個）／改築更新を実施すべき機器数（79個）	17%	100%	100%	
5	緊急輸送路（車道部）下の管渠の耐震化率を8%（R5）から55%（R7）に増加させる。 緊急輸送路（車道部）下の管渠の耐震化率 耐震化を実施した管渠延長（0.2km）計画延長（1.4km）／緊急輸送路（車道部）下の管渠延長（2.9km）	0%	8%	55%	

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靭化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	<input type="radio"/>	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	-----------------------	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

秦野市国土強靭化地域計画に基づき実施される要素事業：A07-001～009

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況				
		一體的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	秦野市	直接	—	管渠（雨水）	新設	雨水枝線整備（浸水対策）	A=11.01ha	秦野市	■	■	■	■	■	990	—			
	A07-002	下水道	一般	秦野市	直接	—	管渠（汚水）	改築	管路施設の耐震化（地震対策）	L=4.7km	秦野市	■	■	■	■	■	171	策定済			
	A07-003	下水道	一般	秦野市	直接	—	管渠（汚水）	改築	無筋マンホールの耐震化（地震対策）	N=5基	秦野市	■	■	■	■	■	15	策定済			
	A07-004	下水道	一般	秦野市	直接	—	終末処理場	改築	秦野市浄水管理センター改築（地震対策）	耐震補強（機械棟）	秦野市	■	■	■			51	策定済			
	A07-005	下水道	一般	秦野市	直接	—	終末処理場	改築	秦野市浄水管理センター改築（改築更新）	設計及び改築（受変電施設、自家発電施設、監視制御設備）	秦野市	■	■	■			1,138	策定済			
	A07-006	下水道	一般	秦野市	直接	—	終末処理場	—	秦野市浄水管理センターのストックマネジメント計画	調査、計画策定	秦野市			■			23	—			

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況				
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
下水道事業																					
A07-007	下水道 一般 秦野市 直接 一 管渠（汚水） 改築 管路施設の耐震化（地震対策） L=1.4km（緊急輸送路） 秦野市 ■ ■ ■ 102 策定済	秦野市下水道総合地震対策計画																			
		秦野市下水道総合地震対策計画																			
	A07-008 下水道 一般 秦野市 直接 一 終末処理場 改築 秦野市浄水管理センター 改築（地震対策） 設計・診断及び耐震補強（消毒設備棟、汚泥濃縮棟、水処理施設） 秦野市 ■ ■ ■ 188 策定済	秦野市下水道総合地震対策計画																			
		秦野市下水道総合地震対策計画																			
	A07-009 下水道 一般 秦野市 直接 一 終末処理場 改築 秦野市浄水管理センター 改築（改築更新） 設計及び改築（水処理設備、汚泥濃縮設備、用水設備、送風設備） 秦野市 ■ ■ ■ 176 策定中	秦野市公共下水道事業ストックマネジメント計画																			
		秦野市下水道施設耐水化計画																			
	A07-010 下水道 一般 秦野市 直接 一 終末処理場 改築 秦野市浄水管理センター 改築（耐水化） 耐水化（汚泥濃縮棟） 秦野市 ■ 19 策定済	小計																			
		2,873																			
															合計						
															2,873						

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	126	334	197		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	126	334	197		
前年度からの繰越額 (d)	0	99	38		
支払済額 (e)	27	395	154		
翌年度繰越額 (f)	99	38	81		
うち未契約繰越額(g)	38	15	81		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h) / (c+d)) %	30.15	3.46	34.46		
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合の理由	事業計画の再検討		事業計画の再検討		
合その理由					

計画の名称

はだの 下水道防災事業計画（第3期）

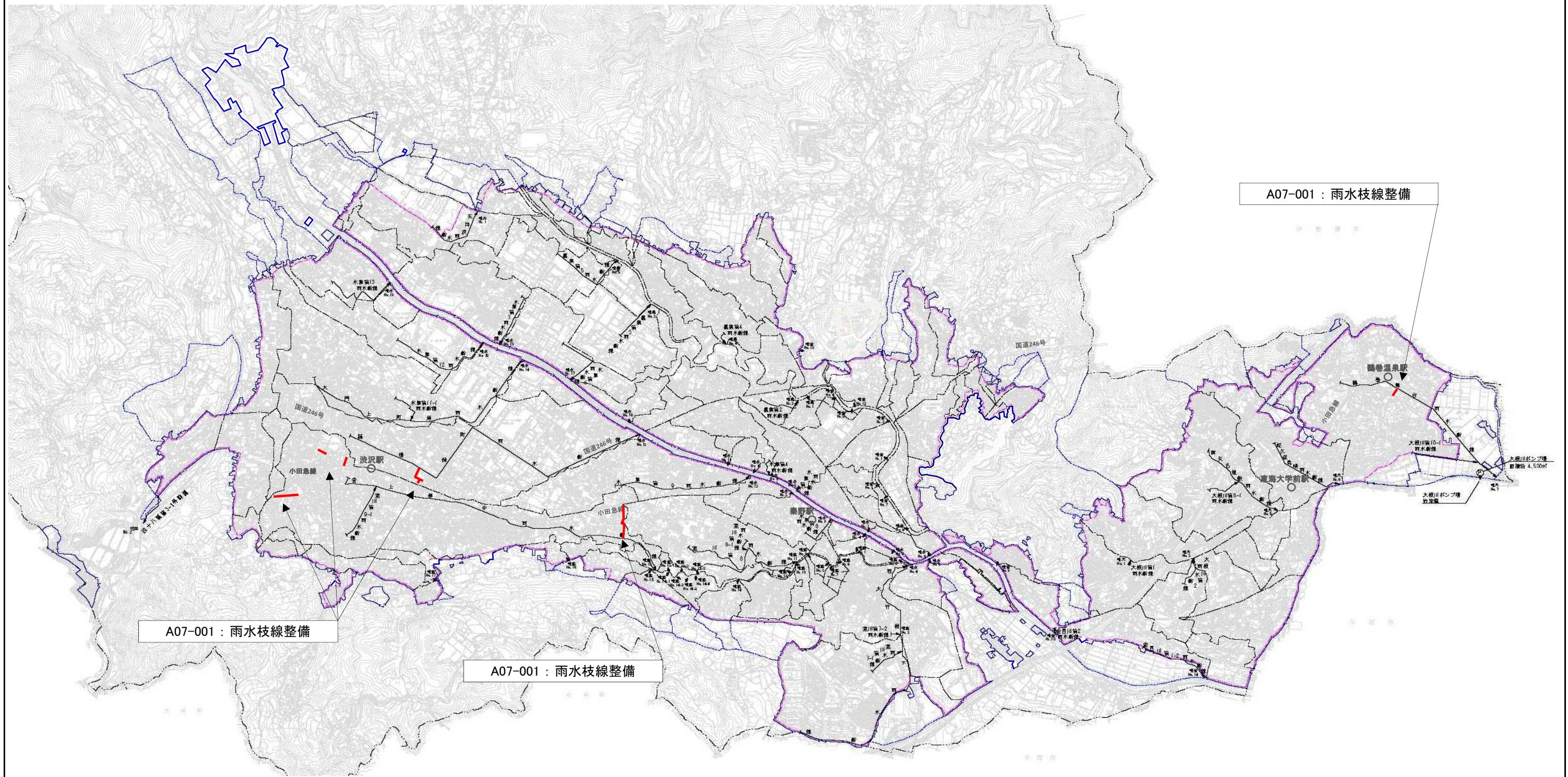
交付対象

秦野市

位置図(秦野市)

整備予定箇所の色分け

赤線	新設（赤）
青線	増設（青）
緑線	改築（緑）



計画の名称

はだの 下水道防災事業計画（第3期）

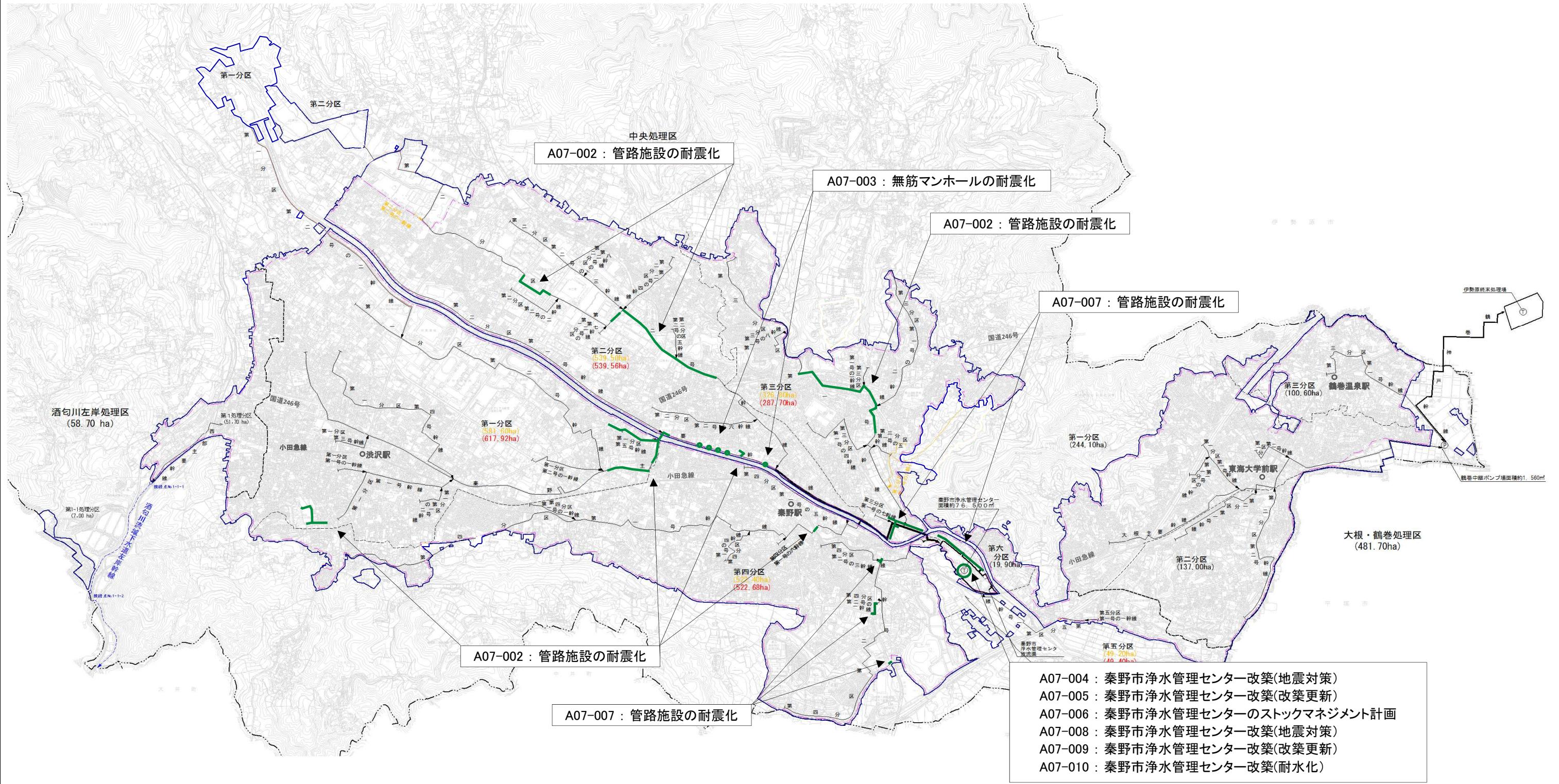
交付対象

秦野市

位置図(秦野市)

整備予定箇所の色分け

	新設（赤）
	増設（青）
	改築（緑）



事前評価チェックシート

計画の名称： はだの 下水道防災事業計画（第3期）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性	<input type="radio"/>
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	<input type="radio"/>